



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：P5+1 とイランとの核協議（4月14日、15日）

米国や EU（欧州連合）による対イラン制裁が強化される中で、4月14日に、イランと P5+1（国連安保理常任理事国と独国）との協議が、イスタンブルで1年3カ月ぶりに再開された。翌15日、外交解決に向けて協議を継続することで合意に至り、次回協議が5月23日にバグダードで開催されることが決定した。このバグダードでの協議に先立ち、実務者レベルの協議が始められる。

この度の交渉を伝える報道写真において印象的なのが、西側とイラン、両者ともに、にこやかな笑顔で対応していることである。2011年1月にイスタンブルで開かれた前回協議では、イランによるウラン濃縮活動の停止に関して対立が解消せず、次回日程も決められずに決裂した。イスラエルによる対イラン攻撃の可能性という不安が高まる中、双方にとって、協議の継続を決定して緊張を緩和できたため、今回の協議は一定の成果であったと言える。

協議開催前に、イラン側は20%濃縮ウラン製造停止の可能性を示し、バグダードではなくイスタンブルでの開催に合意するといった譲歩を示していた。EUのアシュトン外交安保上級代表（外相）は、今回の協議は建設的で有益であったと強調し、NPT（核兵器不拡散条約）の義務を果たせばイランによる核の平和利用の権利を尊重すると発言、ウラン濃縮停止などに応じれば経済制裁を段階的に解除していく可能性を示唆した。今回の協議では、こうして P5+1 も譲歩を示したわけであり、イラン側の交渉責任者であるジャリーリー-SNSC（国家安全保障最高会議）書記も、協議に進展があった、今後も信頼醸成を進めていきたいとして、今後の協議に前向きな姿勢を見せている。

以上のように、核協議は進展したとも言えるが、イラン国内では、2013年6月の第11期大統領選挙に向けた権力闘争の中で、反大統領派が今回のアフマディーネジャード政権の姿勢を弱腰であると批判することが予想される。アフマディーネジャード政権にとっては、西側諸国とイラン国内の世論との間で難しい舵取りが求められる。

オバマ米大統領は、今後数カ月以内にイランの核問題をめぐる協議に進展がなければ、追加制裁を行う考えを示しているが、イランの国内情勢から考えても、短期間での解決は困難であろう。また、イスラエルの動向が与える影響もあり、米国の言う「進展」とはどの程度のものなのか推し量ることも難しい。解決まではまだまだ時間がかかり、今後も双方にとって困難な交渉が続くだろう。

（研究員 山崎 和美）